

目的 老人介護から生じるストレスに関する研究は、日本ばかりではなく欧米においても大きな関心を集めている。Zaritら(1980)によるThe Burden Interviewの開発以来、老人介護者の負担に関する研究が活発に行われてきたが、最近では負担という概念に厳密な定義が与えられていないばかりか、関連要因に関する理論も欠如しているという研究の限界が指摘されている。本研究はストレス理論をもとに、介護者のストレスを分析するための要因構成とその概念規定を明確にしたうえで、ストレス軽減要因を明らかにする。

方法 長野県長野市の寝たきり老人台帳に登録されている全ての老人の主たる介護者を対象として、1987年10～11月に実施された「寝たきり老人の介護に関する調査」から得られたデータを、因子分析、分散共分散分析などの手法を用いて分析する。調査は寝たきり老人の居住担当地区の民生委員が調査票を寝たきり老人の主たる介護者に配布し、後日密封された調査票を回収するという方法で実施された。調査対象者数は873名、有効回答率は81.6%で、712名のデータを得た。

結果 家族介護者のストレスを分析するための概念を検討した結果、ストレスサー、資源、認知、対処、ストレス反応という5つを用いることにした。介護ストレス反応に対する2種類のストレスサー(老人の身体的障害、痴呆症状)の主効果は全ての分析において有意であった($p < .001$ または $p < .01$)。2つのストレスサーに対する資源要因のストレス軽減効果は、個人資源では主介護者の健康、介護の時間的余裕、家族資源では緊急時の家族内での介護代替者、家族システムの特性、老人の専用室、家族外資源では親族・友人・近隣のサポートネットワークにみられた。